

令和7年度第2回 熊本県外国人材との共生推進本部会議

次 第

日時:令和7年10月6日(月)
10時40分～11時40分
場所:知事応接室

1 開会

2 本部長(木村知事)挨拶

3 報告事項

- (1)最新の県内在留外国人のデータ(R6年12月末時点:詳細版)
- (2)令和7年度の実施状況と令和8年度以降の施策の方向性について
- (3)アクションプラン(素案)について

4 意見交換

5 閉会

令和7年度第2回 熊本県外国人材との共生推進本部

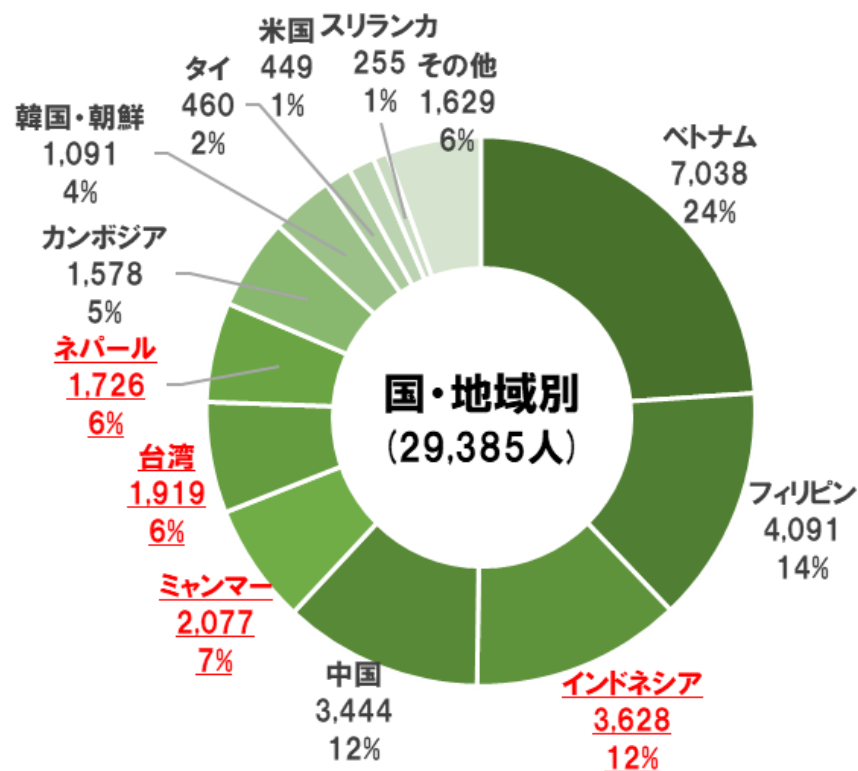
最新の県内在留外国人のデータ (R6年12月末時点:詳細版)

県内の在留外国人に関する基礎データ（R6.12月末・確定版）

* 令和7年度第1回推進本部会議で共有

- ◇ **熊本県内の在留外国人数は29,385人**（対R5.12月末比+3,796人、14.8%増）。 ※全国は376万8977人（R5.12月末比10.5%増）
- ◇ R5.12月末比14.8%増は、**全国第7位**の伸び率。
- ◇ 国・地域別では、R5.12月末と比べて、**ミャンマー(+958人)**、**インドネシア(+953人)**、**ネパール(+375人)**、**台湾(+370人)** が大きく増加。

(単位:人)



(単位:人)

	国・地域	R5. 12	R6. 12	R5. 12月末比
1	ベトナム	6,714	7,038	324 (+4.8%)
2	フィリピン	3,754	4,091	337 (+9.0%)
3	インドネシア	2,675	3,628	953 (+35.6%)
4	中国	3,363	3,444	81 (+2.4%)
5	ミャンマー	1,119	2,077	958 (+85.6%)
6	台湾	1,549	1,919	370 (+23.9%)
7	ネパール	1,351	1,726	375 (+27.8%)
8	カンボジア	1,380	1,578	198 (+14.3%)
9	韓国・朝鮮	1,069	1,091	22 (+2.1%)
10	タイ	434	460	26 (+6.0%)

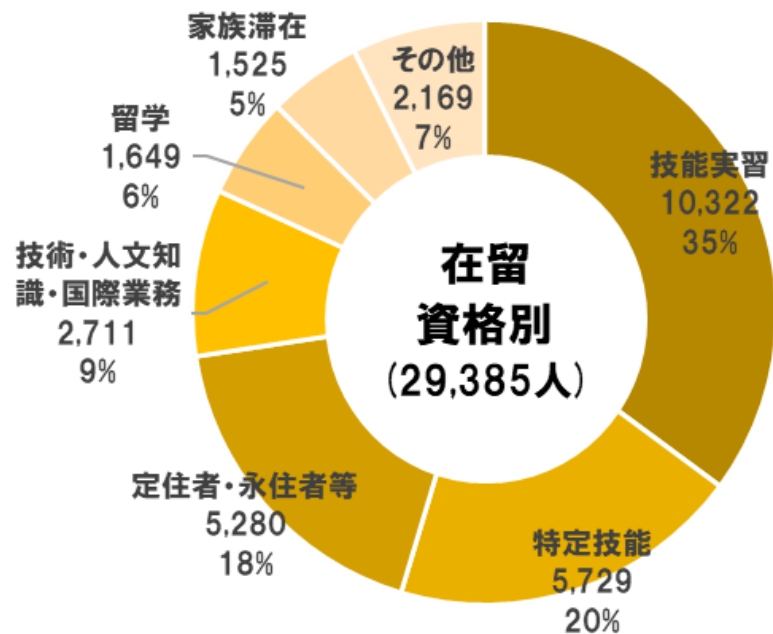
計	25,589	29,385	3,796 (+14.8%)
---	--------	--------	-------------------

県内の在留外国人に関する基礎データ（R6.12月末・確定版）

* 令和7年度第1回推進本部会議で共有

- ◇ 在留資格別では、R5.12月末に引続き、**技能実習・特定技能**が過半数を超えている。
- ◇ **特定技能**が高い伸びを示している。

(単位:人)



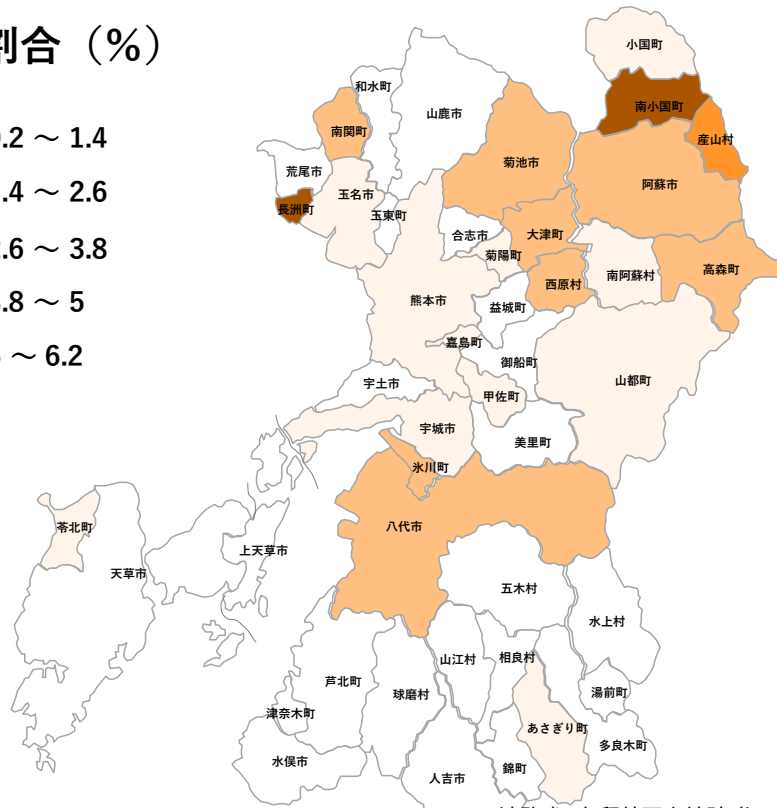
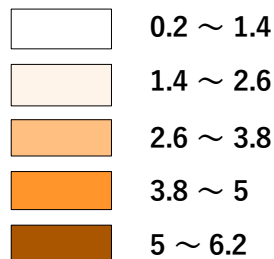
(単位:人)

	在留資格	R5.12	R6.12	昨年末比
1	技能実習	9,064	10,322	1,258 (+13.9%)
2	特定技能	4,330	5,729	1,399 (+32.3%)
3	定住者・永住者等	5,084	5,280	196 (+3.9%)
4	技術・人文知識・国際業務	2,357	2,711	354 (+15.0%)
5	留学	1,445	1,649	204 (+14.1%)
6	家族滞在	1,365	1,525	160 (+11.7%)
	計	25,589	29,385	3,796 (+14.8%)

県内の在留外国人に関する基礎データ

- ◇ 令和6年12月末までの1年間で、在留外国人の増加人数が最も多いのは、**熊本市（1,580人）**。
次いで、**八代市（353人）**、**大津町（282人）**、
菊池市（229人）、**天草市（151人）**が続く。
- ◇ 人口に占める在留外国人の割合が最も上昇したのは、**大津町・南小国町（+0.8ポイント）**。
次いで、**南関町・菊池市・阿蘇市（+0.5ポイント）**。

外国人割合（％）



地域		市町村	在留外国人数(外国人比率)		直近1年間の増減
			R5.12月末	R6.12月末	
熊本	熊本	熊本市	9,230 (1.3%)	10,810 (1.5%)	1,580 (+0.2)
県央	宇城	宇土市	384 (1.1%)	440 (1.2%)	56 (+0.2)
		宇城市	856 (1.5%)	989 (1.8%)	133 (+0.3)
		美里町	100 (1.2%)	120 (1.4%)	20 (+0.3)
		御船町	158 (1.0%)	175 (1.1%)	17 (+0.1)
	上益城	嘉島町	146 (1.5%)	177 (1.8%)	31 (+0.3)
		益城町	190 (0.6%)	225 (0.7%)	35 (+0.1)
		甲佐町	126 (1.3%)	142 (1.5%)	16 (+0.2)
		山都町	153 (1.2%)	193 (1.6%)	40 (+0.4)
県北	荒尾玉名	荒尾市	423 (0.9%)	465 (1.0%)	42 (+0.1)
		玉名市	1,315 (2.1%)	1,426 (2.3%)	111 (+0.2)
		玉東町	59 (1.2%)	63 (1.3%)	4 (+0.1)
		南関町	218 (2.6%)	257 (3.2%)	39 (+0.5)
		長洲町	770 (5.2%)	791 (5.4%)	21 (+0.2)
		和水町	80 (0.9%)	103 (1.2%)	23 (+0.3)
	鹿本	山鹿市	495 (1.1%)	564 (1.2%)	69 (+0.2)
		菊池	菊池市	1,237 (2.7%)	1,466 (3.3%)
	合志市		586 (0.9%)	725 (1.1%)	139 (+0.2)
	大津町		805 (2.2%)	1,087 (3.0%)	282 (+0.8)
	菊陽町		1,012 (2.3%)	1,066 (2.4%)	54 (+0.1)
	阿蘇	阿蘇市	716 (3.0%)	814 (3.5%)	98 (+0.5)
		南小国町	198 (5.4%)	224 (6.2%)	26 (+0.8)
		小国町	117 (1.9%)	97 (1.6%)	-20 (-0.3)
		産山村	60 (4.5%)	59 (4.6%)	-1 (+0.0)
		高森町	130 (2.4%)	146 (2.7%)	16 (+0.3)
		西原村	173 (2.6%)	200 (3.0%)	27 (+0.4)
		南阿蘇村	151 (1.6%)	187 (2.0%)	36 (+0.4)
		八代市	3,689 (3.1%)	4,042 (3.4%)	353 (+0.3)
	県南	八代	氷川町	257 (2.5%)	278 (2.7%)
水俣市			144 (0.7%)	168 (0.8%)	24 (+0.1)
水俣・芦北		芦北町	65 (0.5%)	83 (0.6%)	18 (+0.1)
		津奈木町	11 (0.3%)	14 (0.4%)	3 (+0.1)
人吉・球磨		人吉市	352 (1.2%)	387 (1.3%)	35 (+0.1)
		錦町	110 (1.1%)	116 (1.2%)	6 (+0.1)
		多良木町	63 (0.8%)	63 (0.8%)	0 (+0.0)
		湯前町	5 (0.1%)	10 (0.3%)	5 (+0.2)
		水上村	13 (0.7%)	10 (0.5%)	-3 (-0.1)
		相良村	28 (0.7%)	43 (1.1%)	15 (+0.4)
		五木村	14 (1.7%)	7 (0.9%)	-7 (-0.8)
		山江村	8 (0.3%)	8 (0.3%)	0 (+0.0)
		球磨村	5 (0.3%)	4 (0.2%)	-1 (-0.0)
		あさぎり町	213 (1.5%)	219 (1.6%)	6 (+0.1)
天草	天草	上天草市	158 (0.7%)	187 (0.9%)	29 (+0.2)
		天草市	488 (0.7%)	639 (0.9%)	151 (+0.2)
		苓北町	78 (1.2%)	96 (1.5%)	18 (+0.3)
県計			25,589 (1.5%)	29,385 (1.7%)	3,796 (+0.2)

*法務省 在留外国人統計 (https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html)を加工して作成

県内の在留外国人に関する基礎データ

【参考】「国籍・地域別」及び「在留資格別」の各市町村在留外国人数の上位3項目

※県の「国籍・地域別」の上位3位(ベトナム、フィリピン、インドネシア)、

県の「在留資格別」の上位3位(技能実習、特定技能、定住・永住等)以外の項目を着色。

地域		市町村	外国人数	国籍・地域別						在留資格別					
				1位		2位		3位		1位		2位		3位	
県計			29,385人	ベトナム	7,038人	フィリピン	4,091人	インドネシア	3,628人	技能実習	10,322人	特定技能	5,729人	定住・永住等	5,280人
熊本	熊本	熊本市	10,810人	中国	2,142人	ベトナム	1,743人	ネパール	1,074人	定住・永住等	2,128人	技能実習	1,940人	留学	1,571人
県央	宇城	宇土市	440人	ベトナム	173人	インドネシア	52人	ミャンマー	33人	技能実習	183人	特定技能	94人	定住・永住等	60人
		宇城市	989人	ベトナム	359人	インドネシア	166人	フィリピン	126人	技能実習	513人	特定技能	186人	技・人・国	102人
		美里町	120人	ベトナム	31人	フィリピン	23人	インドネシア ミャンマー	17人	技能実習	79人	特定技能	18人	定住・永住等	13人
	上益城	御船町	175人	ベトナム	51人	インドネシア	41人	ミャンマー	25人	技能実習	92人	特定技能	36人	定住・永住等	20人
		嘉島町	177人	インドネシア	79人	ベトナム	30人	ミャンマー	22人	特定技能	79人	技能実習	59人	技・人・国	10人
		益城町	225人	ベトナム	55人	フィリピン	39人	ミャンマー	37人	技能実習	101人	特定技能	64人	定住・永住等	30人
		甲佐町	142人	ベトナム	52人	ミャンマー	44人	インドネシア	18人	技能実習	72人	特定技能	49人	定住・永住等	11人
	山都町	193人	インドネシア	44人	カンボジア	42人	フィリピン	30人	技能実習	95人	特定技能	67人	定住・永住等	12人	
県北	荒尾玉名	荒尾市	465人	フィリピン	103人	ベトナム	77人	ミャンマー	76人	技能実習	160人	特定技能	103人	定住・永住等	79人
		玉名市	1,426人	ベトナム	471人	インドネシア	347人	カンボジア	133人	技能実習	726人	特定技能	449人	定住・永住等	68人
		玉東町	63人	インドネシア	24人	ウクライナ	11人	タイ 中国	6人	特定技能	22人	定住・永住等	17人	技能実習	14人
		南関町	257人	ベトナム	97人	インドネシア	60人	フィリピン	52人	技能実習	147人	特定技能	76人	技・人・国	16人
		長洲町	791人	ベトナム	367人	フィリピン	277人	インドネシア	46人	技能実習	360人	特定技能	337人	技・人・国	27人
		和水町	103人	ベトナム	19人	インドネシア カンボジア フィリピン	14人	—	—	技能実習	40人	特定技能	36人	定住・永住等	12人
		鹿本	山鹿市	564人	ベトナム	140人	フィリピン	137人	インドネシア	72人	技能実習	253人	定住・永住等	110人	特定技能
	菊池	菊池市	1,466人	ベトナム	757人	フィリピン	258人	インドネシア	149人	技能実習	834人	特定技能	237人	定住・永住等	133人
		合志市	725人	台湾	183人	ベトナム	106人	インドネシア	105人	技能実習	200人	定住・永住等	119人	特定技能	87人
		大津町	1,087人	ベトナム	281人	台湾	200人	中国	154人	技能実習	325人	技・人・国	247人	特定技能	158人
		菊陽町	1,066人	台湾	420人	中国	201人	ベトナム	132人	技・人・国	249人	定住・永住等	176人	技能実習	156人
	阿蘇	阿蘇市	814人	ベトナム	175人	カンボジア	162人	インドネシア	133人	技能実習	357人	特定技能	231人	定住・永住等	62人
		南小国町	224人	ネパール	45人	ベトナム	39人	中国	31人	技・人・国	106人	技能実習	51人	特定活動	25人
		小国町	97人	ベトナム	28人	インドネシア	21人	台湾 ネパール ミャンマー	10人	技能実習	58人	技・人・国	16人	定住・永住等	12人
		産山村	59人	ネパール	16人	韓国	15人	ベトナム	13人	技・人・国	21人	技能実習	14人	特定技能	9人
		高森町	146人	ベトナム	51人	カンボジア	24人	インドネシア	16人	技能実習	75人	特定技能	19人	技・人・国	15人
		西原村	200人	ベトナム	118人	ミャンマー	15人	カンボジア	13人	特定技能	84人	技能実習	59人	技・人・国	23人
		南阿蘇村	187人	ネパール	42人	ミャンマー	33人	インドネシア	24人	技能実習	63人	技・人・国	31人	特定技能	30人

県内の在留外国人に関する基礎データ

地域		市町村	外国人数	国籍・地域別						在留資格別					
				1位		2位		3位		1位		2位		3位	
県計			29,385人	ベトナム	7,038人	フィリピン	4,091人	インドネシア	3,628人	技能実習	10,322人	特定技能	5,729人	定住・永住等	5,280人
県南	八代	八代市	4,042人	フィリピン	1,251人	ベトナム	1,014人	インドネシア	614人	技能実習	2,163人	特定技能	1,177人	定住・永住等	273人
		氷川町	278人	フィリピン	67人	カンボジア	63人	インドネシア	46人	技能実習	171人	特定技能	81人	定住・永住等	15人
	水俣・芦北	水俣市	168人	フィリピン	39人	ミャンマー	29人	インドネシア	27人	技能実習	55人	特定技能	45人	定住・永住等	35人
		芦北町	83人	インドネシア	20人	ミャンマー	18人	ベトナム	12人	技能実習	44人	特定技能	18人	定住・永住等	12人
		津奈木町	14人	韓国	3人	－	インドネシア	2人	特定技能	6人	定住・永住等	3人	教育 日本人の配偶者等	2人	
	人吉・球磨	人吉市	387人	ベトナム	110人	インドネシア	68人	ミャンマー	58人	技能実習	177人	特定技能	56人	技・人・国	41人
		錦町	116人	ベトナム	39人	フィリピン	20人	タイ 中国	11人	技能実習	28人	技・人・国	27人	定住・永住等	21人
		多良木町	63人	ベトナム	37人	フィリピン	10人	ミャンマー	8人	技能実習	30人	特定技能	14人	定住・永住等	13人
		湯前町	10人	※非公表						※非公表					
		水上村	10人	※非公表						※非公表					
		相良村	43人	ミャンマー	16人	インドネシア	7人	フィリピン	6人	特定技能	18人	技能実習	11人	定住・永住等 日本人の配偶者等	4人
		五木村	7人	※非公表						※非公表					
		山江村	8人	※非公表						※非公表					
		球磨村	4人	※非公表						※非公表					
	あさぎり町	219人	ベトナム	111人	インドネシア	22人	ネパール	20人	技能実習	138人	定住・永住等	24人	特定技能	22人	
天草	天草	上天草市	187人	インドネシア	42人	ベトナム	39人	フィリピン	29人	技能実習	83人	特定技能	49人	定住・永住等	24人
		天草市	639人	ベトナム	162人	ミャンマー	161人	インドネシア	118人	技能実習	322人	特定技能	169人	定住・永住等	70人
		苓北町	96人	ベトナム	51人	ミャンマー	25人	インドネシア	7人	技能実習	65人	定住・永住等	9人	特定活動	7人

【備考】「※非公表」について

在留外国人総数10人以下の市町村については、出入国在留管理庁が、人数以外の国籍・地域、在留資格、年齢及び性別について、秘匿処理を行っているため、非公表となっている。

令和7年度の取組の最新状況と 令和8年度以降の施策の方向性について

(参考) 現状・課題・背景の分類について

・令和6年度第1回推進本部会議で整理した外国人材との共生推進に係る現状・課題をもとに、事務局にて以下のとおり分類。

多：多文化共生推進

①行政手続

- (1) 行政サービス提供時の多言語対応（やさしい日本語含む）が不足
- (2) 日本語の意味がわからず、必要な情報が本人に届かない

②救急・医療

- (1) 119 番通報及び現場対応時のコミュニケーションが難しい
- (2) 多言語に対応している医療機関に関する情報提供
- (3) 医療機関受診時のコミュニケーションに対する不安

③防災・防犯

- (1) 日本の交通ルールを理解していない外国人による交通違反や交通事故の防止
- (2) 外国人への防犯・交通安全情報等の情報提供
- (3) 外国人を対象とした防災啓発の充実、災害への備えの強化

④教育・保育

- (1) 保育・教育施設で 外国籍の子どもたちの入園希望者が増えた場合の受入が課題
- (2) 外国籍の子どもたちの教育機会の確保
- (3) 教育現場における通訳・支援員の人材確保
- (4) 子どもたちが安心して学校生活を送るための日本語指導や支援体制の充実

⑤言語・文化

- (1) 言葉の壁によるコミュニケーション不足、孤立
- (2) 文化・習慣・価値観の違いによる考え方、意識の相違
- (3) 日本人社員、地域住民の理解不足、偏見

人：外国人材受入

①採用

- (1) 円安、給与水準の低さゆえ、熊本が選ばれにくい
- (2) 制度や手続、採用方法が分からない
- (3) 渡航費、監理費等多額のコストがかかる

②受入

- (1) 社内の受け入れ体制が整っていない
- (2) 就労ビザ手続きなど雇用に係る事務負担が大きい
- (3) 受入、出入国手続きに時間がかかる
- (4) 周年での仕事の確保が難しい

③育成

- (1) 在留期間の制約のため、長期的な人材育成が難しい
- (2) 学習支援を行う金銭的、人的余裕がない
- (3) 試験、免許に不合格になり帰国してしまう

④定着

- (1) 大都市圏へ外国人材が流出する
- (2) 不法就労の誘いにより、失踪の心配がある

⑤生活

- (1) 日常生活に関するサポートまで行き届かない
- (2) 外国人が入居可能な賃貸物件の確保が難しい
- (3) 住生活環境整備にコストがかかる

⑥言語・文化

- (1) 言葉の壁によるコミュニケーション不足、孤立
- (2) 文化、習慣、価値観の違いによる考え方、意識の相違
- (3) 日本人社員、地域住民の理解不足、偏見

知事公室

< 現状・課題・背景 > **多** : 多文化共生推進 **人** : 外国人材受入

- 多** ①行政手続 (2)日本語の意味がわからず、必要な情報が本人に届かない
- 多** ③防災・防犯 (3)外国人を対象とした防災啓発の充実、災害への備えの強化 等
- 多** ⑤言語・文化 (1)言葉の壁によるコミュニケーション不足、孤立 等

< R7年度の取組み及び進捗状況 >

多 **新** ① 世界に開かれた熊本広報事業 (広報課)

- ・県内在住外国人にSNS等を活用し県政情報等を多言語で周知。
→ SNS (フェイスブック) にて、ベトナム語、フィリピン語、インドネシア語、中国語 (繁体字)、英語の5言語で8月から配信開始。消費生活センターや医療情報ネット (検索サイト) の案内を掲載中

多 **新** ①～⑤ 市町村多文化共生伴走型支援事業 (国際課)

- ・多文化共生の推進に意欲ある市町村に対して、専門アドバイザーによる伴走型支援を実施。
→ 八代市・大津町をモデル地域に選定し、伴走型支援を開始。
課題や現状について、ヒアリングを実施済。
現在、具体的な事業計画の策定に向けて、両市町と協議中。

多 ③ 防災センター展示・学習室運営事業 (危機管理防災課)

- ・外国人向けイベント実施及び説明パネル対象言語追加 (2→5言語)
→ 展示・学習室の防災イベントの1つとしてイベント実施予定。
説明パネル対象言語追加については委託業者と契約を締結し、翻訳業務に着手。

多 **新** ⑤ くまもと多文化共創推進事業 (国際課)

- ・県や市町村職員の資質向上に向けた取組みを実施。
→ 9月に、「多文化共生・やさしい日本語研修会」を実施。

人 **新** ①～⑤ 海外戦略トップセールス事業 (国際課)

- ・外国人材の受入を含めた海外との交流拡大に向け、知事によるトップセールスを実施。
→ 7月にインドネシアを訪問し、本県及び帰国後に活躍する人材の育成や、県産品の販路拡大に向けた意見交換を実施。

< 今後の取組み・施策の方向性 >

多 ・県政情報等の多言語周知については、今年度の方向性を踏まえ、さらに各言語での情報発信を推進する。

多 ・市町村への多文化共生の伴走型支援については、モデル地域の事業計画に基づき、事業の進捗管理を行う。また、モデル地域に限らず市町村から広く情報収集を行う予定としており、県では市町村のニーズに応じた支援を行っていきたい。

多 ・防災センター展示・学習室において、多言語化した展示パネルやパンフレットを活用しながら、イベント等を継続実施。

多 ・やさしい日本語講座については、研修会の参加者の意見等を踏まえながら、研修内容の充実を図っていく。

人 ・トップセールスについては、外国人材受入のほか、県産品の販路拡大等、様々な分野で交流拡大を目指す。

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

総務部

＜ 現状・課題・背景 ＞ 多 : 多文化共生推進 人 : 外国人材受入

- 多 ②救急・医療 (1) 119番通報及び現場対応時のコミュニケーションが難しい
- 多 ④教育・保育 (2) 外国籍の子どもたちの教育機会の確保
(3) 教育現場における通訳・支援員の人材確保

＜ R7年度の取り組み及び進捗状況 ＞

多 ② コミュニケーション支援ツールを介した救急対応 (消防保安課)

- ・外国人からの119番通報時に三者間通話システムを活用し、電話通訳センターを介した三者間同時通訳による多言語対応。
- ・救急現場で救急用コミュニケーション支援ボードや救急ボイストラ等を活用。
- ・県消防学校において外国人次対応を含めた通信指令員教育を行う。
- ・三者間同時通訳の未導入消防本部に対し、引き続き働きかけを行う。未導入の消防本部のうち、1消防本部がR7.7.1に運用を開始(12消防本部中8本部が導入済)。
- ・多言語対応の119番通報の方法が記載されたチラシの周知を行う。

多 ④ 国際教育支援事業 (私学振興課)

- ・私立教育機関が国際的な教育環境整備を行う経費(新たな教員の人件費や備品整備費等)の一部を補助。
- ・令和7年度末までに私立教育機関2校の環境整備を完了する。
＜補助率＞2/3(財源:国1/2、県1/2)＜事業期間＞R5～R7年度
→8月に生徒数増加に伴う新たな教員の雇用や追加備品整備に係る経費等への補助金交付決定し、環境整備を推進。
- ＜R7.4.1インターナショナルスクール児童生徒数＞
外国籍129人、日本人145人(定員:ルーテル120人、KIS360人)

多 ④ 教育改革推進補助事業 (私学振興課)

- ・外国人生徒の受入環境整備(構内サインの設置、通訳やサポート人材の配置等)に係る経費の一部を補助する。教育環境の整備に活用してもらえるよう私立学校に対し周知。
＜補助率＞定額(財源:国1/2、県1/2)
→10月から12月にかけて取組状況を把握し、年度内に受入環境の整備に係る経費等への補助金交付決定を行い、環境整備を支援。

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

＜ 今後の取り組み・施策の方向性 ＞

- 多 ・県消防学校において外国人次対応を含めた通信指令員教育を引き続き実施する。
- 多 ・消防本部によるコミュニケーション支援ツールを介した外国人次住民への救急対応を推進するとともに、三者間同時通訳の未導入消防本部への働きかけを行う。

- 多 ・外国人生徒の受入環境整備のための構内サインの設置、通訳やサポート人材の配置等を行う県内私立学校への支援を継続。

企画振興部

< 現状・課題・背景 >

多 : 多文化共生推進

人 : 外国人材受入

- 多** ①行政手続 (1)行政サービス提供時の多言語対応(やさしい日本語含む)が不足
(2)日本語の意味がわからず、必要な情報が本人に届かない
- 多** ⑤言語・文化 (1)言葉の壁によるコミュニケーション不足、孤立 等

< R7年度の取組み及び進捗状況 >

多 ①⑤ 留学生誘致支援事業 (企画課)

- ・県内の高等教育機関等で構成する「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」へ留学生誘致支援事業補助金を交付し、県内留学生の日常生活における手続き等の支援、災害情報等の伝達、日本人学生との交流促進を実施。
→コンソーシアムにおいて、各種取組みが随時実施されている。
 - SNSを活用した留学生への定期的な情報発信
 - ウェルカムパーティー
(R7.5.31 98名参加)
 - ワークショップ「楽しい書道」
(R7.6.21 15名参加)
 - 外国人学生のための進学説明会
(R7.7.16 アクロス福岡)



多 ① 市町村デジタル化支援事業 (デジタル戦略推進課)

- ・民間デジタル人材の派遣により、多言語対応などデジタル技術を活用した住民サービスの向上や業務効率化に取り組む市町村の支援を行う。
→9つの自治体に対して、デジタル技術を活用した住民サービスの向上や業務効率化に係る取組みへの伴走支援を行っている。
 - 【伴走支援自治体】
上天草市、合志市、美里町、
大津町、小国町、高森町、
南阿蘇村、嘉島町、氷川町



< 今後の取組み・施策の方向性 >

- 多** ・ 大学コンソーシアムにおける留学生誘致支援の取組みに対する支援や、多言語対応などデジタル技術を活用した住民サービスの向上や業務効率化に取り組む市町村の支援を継続する。

- 多** ・ 「多文化共生」や「外国人材受入」の推進において、法的な規制や国のガイドラインによる障壁等がある場合、国家戦略特区制度を活用した規制改革の実現を目指す。

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

健康福祉部

< 現状・課題・背景 >

多 : 多文化共生推進

人 : 外国人材受入

- 多** ②救急・医療 (3)医療機関受診時のコミュニケーションに対する不安
- 人** ②受入 (1)社内での受け入れ体制が整っていない
- 人** ③育成 (2)学習支援を行う金銭的、人的余裕がない
- 人** ⑤生活 (3)住生活環境整備にコストがかかる

< R7年度の取組み及び進捗状況 >

多 ② 外国人の医療機関受診への支援 (医療政策課)

- ・コールセンターや医療情報ネットの周知に引き続き取り組み、誰もが安心して医療機関を受診できる環境整備につなげる。

→県政広報等を活用して、コールセンターや医療情報ネットの周知を実施。

- ・JASM社員・家族の医療機関受診への支援について協議の場を設置し、自治体及び医療機関関係者等の協議を支援。

→第2回協議の実施に向けて、自治体及び医療機関関係者等と調整中。



▲医療情報ネットの紹介資料 (厚生労働省作成)

人 ②③⑤ 外国人介護職員の受入環境整備に向けた学習支援・住居確保支援 (高齢者支援課)

- ・外国人介護職員向けの学習支援や住居確保支援、留学生向けの介護福祉士国家資格取得等に対する支援を継続。

→外国人介護職員向けの集合研修は、嘉島町(9月)及び八代市(10月)で各1回実施予定。また、10月～12月にフォローアップ研修を実施予定。

- ・外国人介護職員の受入環境づくりをさらに進めるため、「KAiGO PRiDE」プロジェクト等と連携した情報発信を実施。

→介護現場で働く外国人材にスポットを当てたPR動画を制作予定。



▲ 集合研修の様子

< 今後の取組み・施策の方向性 >

- 多** ・ コールセンター及び医療情報ネットの適切な運営及び周知に引き続き取り組む。
- ・ 自治体及び医療機関関係者等の意向を踏まえながら、必要に応じて外国人の医療機関受診への支援に関する協議を支援する。

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

- 人** ・ 外国人介護職員向けの学習支援や住居確保支援を継続するとともに、県内介護施設等のニーズを踏まえながら、外国人介護人材の受入・定着に向けた施策を検討。
- ・ 留学生向けの介護福祉士国家資格取得等に対する支援を継続。

環境生活部

＜現状・課題・背景＞

多：多文化共生推進

人：外国人材受入

- | | | | | |
|----------|-------------|--------|-----|---------------------------|
| 多 | 〈消費生活相談・啓発〉 | ①行政手続 | (2) | 日本語の意味がわからず、必要な情報が本人に届かない |
| 多 | 〈交通安全対策〉 | ③防災・防犯 | (2) | 外国人への防犯・交通安全情報等の情報提供 |
| 多 | 〈人権啓発・研修〉 | ④教育・保育 | (2) | 外国籍の子どもたちの教育機会の確保 |
| | | ⑤言語・文化 | (2) | 文化・習慣・価値観の違いによる考え方、意識の相違 |
| | | | (3) | 日本人社員、地域住民の理解不足、偏見 |

＜R7年度の取組み及び進捗状況＞

※回数、件数等はR7.8月末時点

〈消費生活相談・啓発〉

多 ① 消費生活相談・啓発事業（消費生活課）

- ・外国人向け県ホームページの消費生活相談案内をやさしい日本語での表現に修正
- ・外国人サポートセンターをはじめとした関係機関との連携強化
- 外国人の方の認知度向上に向け、広報課のSNSを活用し、消費生活相談窓口の周知を行うとともに、5月に県ホームページの表現を修正
- 外国人サポートセンターや県内の外国人相談窓口等の情報共有会へオブザーバー参加し、県内の消費生活相談窓口の案内等を実施

〈交通安全対策〉

多 ③ 交通安全総合対策費事業（くらしの安全推進課）

- ・交通安全推進連盟において多言語の交通安全啓発DVDの貸出を行うとともに、連盟ホームページで外国人向けの安全教育や各種活動の紹介を通じ、県内企業や関係団体等の交通安全教育を促進
- 多言語の交通安全啓発DVDを企業等に貸出（R7年度貸出回数：16回）
- 広報課のSNSを活用し、外国人に向けた交通安全啓発を実施

〈人権啓発・研修〉

多 ④⑤ 「外国人の人権」に関する啓発事業（人権同和政策課）

- ・県内市町村や企業等への登録講師派遣やweb講座を活用した人権研修実施の積極的な働きかけ、「ココロ通信」への人権に係る取り組みの掲載、「ココロ隊」による外国人の人権をテーマにした寸劇の作成、人権センターにおける啓発映画上映会の実施、県立図書館等での人権啓発パネル展の実施等を通じ、外国人の人権についての理解を促進
- 企業・学校等が実施する人権研修への県登録講師派遣（R7年度派遣件数31件：うち「外国人の人権」に係る派遣2件）
- 専門講師による人権研修web講座の配信（R7年度視聴回数4,877回：うち「外国人の人権」に係る視聴207回）
- ココロ隊派遣における外国人の人権をテーマにした寸劇の作成（寸劇シナリオ作成中。熊本ヴォルターズホームゲームにて公開予定）



＜今後の取組み・施策の方向性＞

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

〈消費生活相談・啓発〉

- ・県ホームページ上で、在留外国人に向けた消費者トラブルの事例紹介
- ・情報共有会を通じた外国人サポートセンターを始めとした関係機関との更なる連携強化

〈交通安全対策〉

- ・多言語の交通安全啓発DVDの貸出しを継続して実施するとともに、DVD利用者に対し、企業等の安全教育で利用可能な多言語の教材の案内
- ・連盟及び県ホームページにおいて、外国人向け交通安全資料の掲載

〈人権啓発・研修〉

- ・熊本県人権教育・啓発基本計画に基づき、県内市町村や企業等への登録講師派遣やweb講座を活用した人権研修実施の積極的な働きかけ、人権センターにおける啓発映画上映会、県立図書館等での人権啓発パネル展の実施等、継続的に外国人の人権についての理解を促進

商工労働部

< 現状・課題・背景 >



：多文化共生推進



：外国人材受入

- 人 ①採用 熊本が選ばれない。制度等が分からない 等
- 人 ②受入 社内の受け入れ体制が整っていない 等
- 人 ③育成 学習支援を行う金銭的、人的余裕がない 等

- 人 ④定着 大都市圏へ外国人材が流出する 等
- 人 ⑤生活 外国人が入居可能な物件の確保が難しい 等
- 人 ⑥言語・文化 言葉の壁による孤立、日本人側の偏見 等

< R7年度の取組み及び進捗状況 >

人新 ②⑥ 外国人材受入環境整備事業 (商工政策課)

- 多 ・外国人材受入環境向上のための企業内研修教材を作成。
- 多 ・外国人材向け「くまもと方言マニュアル」を作成。
→企業内研修教材及び外国人材向け「くまもと方言マニュアル」の完成は、令和8年1月頃。監理団体の入国後講習等で活用予定。

人新 ③⑥ 外国人材地域共生推進事業費補助金 (商工政策課)

- 多 ・県内に事務所を有する監理団体、企業等が行う「日本語能力向上研修」、「地域の文化、伝統行事の体験事業・日本人社員や地域住民との交流事業」を支援。
→日本語研修：8者、体験・交流事業：5者を支援。
(事業例) 受入企業による食を通じた地域住民との異文化交流

人 ② 在留資格審査の迅速化 (商工政策課)

- 多 ・「連携」絆 特区」外国人エンジニア就労促進事業による認定企業：2件

人新 ④⑥ 外国人材定着支援事業 (商工政策課)

- 多 ・来日後間もない技能実習生、特定技能人材が日本人と共に地域の祭りやアクティビティなどを体験する日帰りバスツアーを実施。熊本の魅力を体感し、日本人の知人づくりを促す。
→交流会は令和8年1月、バスツアーの開催は令和8年2月開催予定。

人新 ⑤ 株式会社レオパレス21との協定 (商工政策課)

- 多 ・5月27日に外国人材の住居確保に関する協定を締結。

人 ①②④ 外国人材の雇用に関する制度周知 (商工政策課)

- 多 ・外国人材受入企業支援センターの開設(相談件数：48件)
- 多 ・外国人材受入セミナーの実施(7、9月実施、計54名)(残り2回実施)
- 多 ・外国人材と県内企業とのマッチングイベントの実施(8/7実施：10社、16名参加)

< 今後の取組み・施策の方向性 >

- 人 多 ・7月に知事がインドネシア労働省を訪問し、
両国で活躍する人材育成、受入れに関して
相互に協力していくことで合意。
・インドネシア人材受入に向けた取組みを推進。
(他課の取組みも含め施策パッケージとして取りまとめ)



- 人 多 ・R9年4月の育成就労制度の施行に備え、
外国人材雇用の手引きの更新やセミナーに
おける制度周知を実施。

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません



観光文化部

< 現状・課題・背景 >

多 : 多文化共生推進

人 : 外国人材受入

- 人** ①採用 (1) 円安、給与水準の低さゆえ、熊本が選ばれにくい (2) 制度や手続、採用方法が分からない
- 人** ②受入 (1) 社内の受け入れ体制が整っていない (2) 就労ビザ手続きなど雇用に係る事務負担が大きい
- 人** ④定着 (1) 大都市圏へ外国人材が流出する **人** ⑤生活 (3) 住生活環境整備にコストがかかる
- 多** ⑤言語・文化 (1) 言葉の壁によるコミュニケーション不足、孤立

< R7年度の取組み及び進捗状況 >

人 ①②④⑤ 観光産業復興による雇用創出事業 (観光振興課)

- ・ 専門学校等と連携し、観光関連事業者を集めた合同就職フェアを開催。
外国人材にも観光業の魅力を伝えるため、就職フェア専用サイトにPR動画を掲載。(①②④)

専門学校等との連携を強化し、外国人に対して観光業の魅力を発信

- ・ 観光関連産業人材の採用に関するコンサルティングを実施する中で、外国人材の受入れに関しても、必要に応じて助言を行う。(②④⑤)
→現在、コンサルティングの対象先を選定中。

多 ⑤ 外国人観光客の受入環境整備 (観光振興課)

- ・ 本県を訪れる外国人は今後も増加が予想されることから、在住の外国人も含め、快適かつ安心して観光できる受入環境整備を実施。
- ・ 令和7年8月の大雨時には、観光公式サイトにて交通状況等について多言語による情報発信を実施。



インバウンドが過去最多を更新する中、観光公式サイト等の多言語での情報発信、観光パンフレットや観光案内標識の多言語化等に取り組む

< 今後の取組み・施策の方向性 >

- 人** ・引き続き専門学校等と連携し、外国人材の情報収集に努めるとともに、庁内関係部局との情報共有など、逐次連携を図りながら、事業の効果的な運用に努める。

- ・ 副業人材等を活用したコンサルティングを通して、観光事業者が抱える外国人材の受入等の問題解決を図る。

- 多** ・引き続き本県を訪れる、もしくは在住する外国人が快適かつ安心して観光できるよう、多言語による受入環境整備を行う。

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

農林水産部

< 現状・課題・背景 >



：多文化共生推進



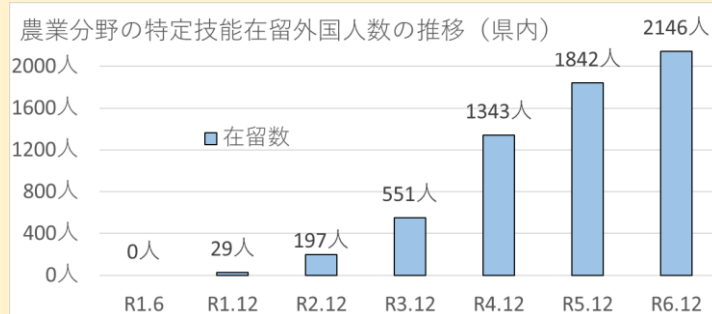
：外国人材受入

- 人 ③育成 (2)学習支援を行う金銭的、人的余裕がない。
- 人 ④定着 (1)都市圏へ外国人材が流出する。
- 人 ⑤生活 (2)外国人が入居可能な賃貸物件の確保が難しい。

< R7年度の取組み及び進捗状況 >

人 ③④ 農業外国人材確保・育成事業 (担い手支援課)

- ・本県は最低賃金が低い。加えて農業分野は他分野より賃金が低く、より高い賃金を求めて転職する可能性が他分野と比べて高い。そこで外国人材に選ばれる熊本・農業現場の実現に向け、熊本の農業、文化を知ってもらう取組みや特定技能2号への移行等のスキルアップ支援を県内全域の外国人材を対象に拡充し実施。
- ・海外向けのPR動画を活用し、熊本を働き先として選んでもらえるよう海外事務所と連携したPR活動を実施。
→関係機関にヒアリングを行い、特定技能2号試験対策講座を10月中旬～11月、熊本の農業、文化を知ってもらうスキルアップ講座を11月以降で調整中。



【スキルアップ講座農業体験】



【いちごパックセンターでの様子】

< 今後の取組み・施策の方向性 >

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

- ・引き続きスキルアップ支援を県内全域の外国人材を対象に実施するとともに、海外向けのPR動画を活用し、熊本を働き先として選んでもらえるよう海外事務所と連携したPR活動を実施。
- ・林業事業体が外国人材を適切に受け入れるための制度周知や外国人技能実習生の技能検定に係る受験手数料を支援する。

- ・県内JAグループから県内監理団体に拡充して連携強化(ネットワーク化)、意見交換会や研修会等を開催する。



土木部

< 現状・課題・背景 >

多 : 多文化共生推進

人 : 外国人材受入

- 多** ⑤言語・文化 (1) 言葉の壁によるコミュニケーション不足、孤立
(2) 文化・習慣・価値観の違いによる考え方、意識の相違
- 人** ②受入 (1) 社内の受け入れ体制が整っていない
- 人** ④定着 (1) 大都市圏へ外国人材が流出する

< R7年度の取組み及び進捗状況 >

多 ⑤ 住宅セーフティネット法に基づく取組み (住宅課)

- ・外国人等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録や、住まいの情報提供等を行う居住支援法人の指定、関係団体や行政機関で構成し住まいのサポートを行う市町村居住支援協議会を増やす取組みを推進。

→外国人等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録件数（熊本市を除く）が、36件・286戸増え、合計1,858件・13,718戸となった。外国人を支援対象とした居住支援法人の指定数は、3法人増えて合計17法人となった。

多 ⑤ 空き家活用促進モデル事業 (住宅課)

- ・空き家を改修し住宅確保要配慮者賃貸住宅とする市町村及び民間事業者に補助を行う市町村に対して、上乗せ補助を実施。
- 市町村への制度周知を実施し、1市町村から外国人向けに空き家を改修する場合の補助について具体的な相談があった。

人 ② 建設産業働き方改革・人材育成支援事業 (監理課)

- ・引き続き、働き方改革等に取り組む建設企業等への支援により、建設産業における外国人材の入職及び人材育成を図るとともに、R7年度は外国人材確保を対象とした支援メニューの更なる周知を行う。

→7月下旬に業界紙に補助金の記事が掲載される等、支援メニューの周知を図った。

※建設業関係団体との意見交換等を通じて外国人材に関する現状・課題等を把握

< 今後の取組み・施策の方向性 >

- 多** ・ 今後も引き続き、外国人等の入居を拒まない賃貸住宅の登録や、居住支援法人の指定及び市町村居住支援協議会を増やす取組みを推進するとともに、空き家を改修し住宅確保要配慮者賃貸住宅とする市町村及び民間事業者に補助を行う市町村に対して、上乗せ補助を実施する。

- 人** ・ 建設産業では、建設機械の操作や工事作業に必要な資格が多く、今後、外国人材を雇用する建設企業が増加すると考えられることから、多言語に対応した資格取得や就労環境の整備に取り組む建設企業等を引き続き支援する。

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

教育庁

< 現状・課題・背景 >



：多文化共生推進



：外国人材受入



- ④教育・保育（２）外国籍の子どもたちの教育機会の確保
- （３）教育現場における通訳・支援員の人材確保
- （４）子どもたちが安心して学校生活を送るための日本語指導や支援体制の充実

< R7年度の取組み及び進捗状況 >

（義務教育課：公立小中学校）

- ・「外国人児童生徒受入に係る財政支援(小・中)」、「日本語指導に関する研修や体制の充実」、「日本語指導支援員の派遣等」を実施している。
- ・拠点校を有する菊陽町に対する日本語指導員等の任用に係る財政的支援のほか、６月に市町村担当者及び７月に学校担当者を対象とした日本語教育支援連絡協議会をオンラインで実施。
- ・また、相談窓口の設置により、市町村や学校関係者、保護者等からの日本語指導に係る相談に対応している。

これに加え、令和７年度から新たに次の事業を実施。
（右側へ）



④ **日本語指導モデル地域事業**（義務教育課）

- ・モデルとなる市町村を指定し、当該市町村教育委員会と関係学校が連携して日本語指導や受入れ体制の充実に向けた取組を推進。
→９月下旬から大津町をモデル地域に指定し事業を開始。

（高校教育課：県立高校）



④ **外国人生徒受入支援事業**（高校教育課）

- ・受入校（熊本北高校）において外国人生徒を受け入れており、通訳による日本語支援を継続して行っていく。
→現在、２名の外国人生徒を受け入れ、通訳による支援を行っている。

< 今後の取組み・施策の方向性 >

（義務教育課：公立小中学校）



- ・日本語指導や受入れ体制の充実につながるモデル事業を、次年度も継続して実施予定。

（高校教育課：県立高校）



- ・令和８年度も、受入校にて通訳による外国人生徒の日本語支援を継続する。

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

警察本部

< 現状・課題・背景 >



：多文化共生推進



：外国人材受入

- 多 ①行政手続 (2)日本語の意味がわからず、必要な情報が本人に届かない
- 多 ③防災・防犯 (2)外国人への防犯・交通安全情報等の情報提供
- 多 ⑤言語・文化 (2)文化・習慣・価値観の違いによる考え方、意識の相違

< R7年度の実施及び進捗状況 >

多 ①③⑤ 外国人材の受入れ・共生に寄与する総合治安対策事業

- ・防犯、交通安全等に関するチラシ等の配布資料、行政手続き関係書類等に係る翻訳業務の効率化を図るため、令和7年7月頃までにテキスト翻訳システムを整備
→令和7年7月に、テキスト翻訳システム(20言語に対応)を整備し、警察本部及び各警察署において、効率的なテキストの翻訳業務が可能となった。

多 ①③⑤ 運転免許企画調査事業

- ・外国人の運転免許試験手続きに的確に対応するため、令和7年7月頃までに音声翻訳機2台を整備
→令和7年7月に、運転免許試験課に音声翻訳機2台(70言語以上に対応)を整備し、運転免許関係手続きで訪れた日本語を解さない外国人との対話において、翻訳が可能となった。



音声翻訳機を使用して外国人と対話する状況

< 今後の実施・施策の方向性 >

- 多 ・運転免許更新のためのオンライン講習用の動画(6言語に対応)を作成・使用しているところ、映像の内容、質及び翻訳の正確性を向上させる。

- 多 ・テキスト翻訳システムを積極的に活用し、外国人に向けた防犯・交通安全等に関する情報発信の高度化を図る。

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

令和7年度の県の主な取組み

多文化共生推進

共通	新 市町村多文化共生伴走型支援事業（国際課）
①行政手続	新 世界に開かれた熊本広報事業（広報課） 留学生誘致支援事業（企画課） 市町村デジタル化支援事業（デジタル戦略推進課） 消費生活相談・啓発事業（消費生活課） 拡 外国人材の受入れ・共生に寄与する総合治安対策事業（警察本部） 拡 運転免許企画調査事業（警察本部）
②救急・医療	コミュニケーション支援ツールを介した救急対応（消防保安課） 拡 外国人の医療機関受診への支援（医療政策課）
③防災・防犯	防災センター展示・学習室運営事業（危機管理防災課） 交通安全総合対策費事業（くらしの安全推進課） 拡 外国人材の受入れ・共生に寄与する総合治安対策事業 ※（警察本部） 拡 運転免許企画調査事業 ※（警察本部）
④教育・保育	国際教育支援事業（私学振興課） 教育改革推進補助事業（私学振興課） 「外国人の人権」に関する啓発事業（人権同和政策課） 新 日本語指導モデル地域事業（義務教育課） 外国人生徒受入支援事業（高校教育課）
⑤言語・文化	新 くまもと多文化共創推進事業（国際課） 留学生誘致支援事業 ※（企画課） 「外国人の人権」に関する啓発事業 ※（人権同和政策課） 外国人観光客の受入環境整備（観光振興課） 住宅セーフティネット法に基づく取組み（住宅課） 拡 空き家活用促進モデル事業（住宅課） 拡 外国人材の受入れ・共生に寄与する総合治安対策事業 ※（警察本部） 拡 運転免許企画調査事業 ※（警察本部）

外国人材受入

共通	新 海外戦略トップセールス事業（国際課）
①採用	観光産業復興による雇用創出事業（観光振興課） 外国人材の雇用に関する制度周知（商工政策課）
②受入	新 外国人材受入環境整備事業（商工政策課） 在留資格審査の迅速化（商工政策課） 外国人材の雇用に関する制度周知（商工政策課） 観光産業復興による雇用創出事業 ※（観光振興課） 外国人介護職員の受入環境整備に向けた学習支援・住居確保支援（高齢者支援課） 建設産業働き方改革・人材育成支援事業（監理課）
③育成	外国人介護職員の受入環境整備に向けた学習支援・住居確保支援 ※（高齢者支援課） 新 外国人材地域共生推進事業費補助金（商工政策課） 拡 農業外国人材確保・育成事業（担い手支援課） 建設産業働き方改革・人材育成支援事業（監理課）
④定着	新 外国人材定着支援事業（商工政策課） 外国人材の雇用に関する制度周知（商工政策課） 観光産業復興による雇用創出事業 ※（観光振興課） 拡 農業外国人材確保・育成事業 ※（担い手支援課）
⑤生活	外国人介護職員の受入環境整備に向けた学習支援・住居確保支援 ※（高齢者支援課） 新 株式会社レオパレス21との協定（商工政策課） 観光産業復興による雇用創出事業 ※（観光振興課）
⑥言語・文化	新 外国人材受入環境整備事業 ※（商工政策課） 新 外国人材地域共生推進事業費補助金 ※（商工政策課） 新 外国人材定着支援事業 ※（商工政策課）

今回の資料で取り上げた事業を列記。※は再掲事業

多文化共生推進に係る市町村の取組事例 (過去の事例や実施予定のものも含む)

※括弧内の数字は取組市町村数 (令和7年5月調査時点・35市町村→令和7年9月調査時点・38市町村)

- ・外国人相談窓口の設置 (8→8)、役場窓口における翻訳機導入(16→19)、コミュニケーションツール設置(5→6)
 <事例> 専門分野を含む相談全般をワンストップで受け入れる多言語対応の総合相談プラザを運営(熊本市)
 多言語対応タブレット導入(阿蘇市、人吉市等)、母国語交流員設置(八代市)
 窓口職員用に頻度の高い用語の英単語表をカウンター内に掲示(宇城市) 等
- ・各種案内・様式の多言語化
 <事例> 行政手続様式 (8→9)、ゴミ出しカレンダー (17→19)、市町村ホームページ・SNS (22→28)
 多言語版ゴミ出しルールチラシ配布(宇土市) ごみ分別アプリ多言語化(大津町) 庁舎内案内サイン多言語化(菊陽町)等
- ・多言語生活ガイドブックの作成 (7→7)
 <事例> 暮らし・災害・緊急時の対応などを記載した生活サポートブック(阿蘇市) 等
- ・職員向け「やさしい日本語」講座 (5→6)
 <事例> 職員が「やさしい日本語」を使って行政サービスを行えるよう職員向けの講座を開催(八代市、長洲町等) 等

- ・119番通報や救命方法を学ぶ外国人向けの救急講習(2→2)
 <事例> 消防本部、救急救命士等の協力を得ながら、外国人向けの救急講習を開催(熊本市)
- ・医療通訳ボランティアの派遣(1→1)
- ・外国語版の母子手帳交付(5→6)
- ・福祉の相談体制の構築(1→1)

- ・防災研修・セミナー (5→5)
 <事例> 外国人受入れ企業での出前講座 等
- ・多言語防災カードの配布 (6→6)
 <事例> 転入者へ多言語防災カードなどの啓発物を配布(熊本市) 等
- ・ハザードマップの多言語化 (7→8)
- ・災害時等外国人支援システム設置(2→2)
 <事例> 「K-SAFE」(メールマガジン)による安否確認や多言語での災害支援情報一斉配信(熊本市)
- ・避難所におけるコミュニケーションボードの活用(1→2)
- ・多言語対応防災アプリの導入(2→2)
- ・多言語化避難所WEBサイトの導入(0→1)

多文化共生推進に係る市町村の取組事例 (過去の事例や実施予定のものも含む)

※括弧内の数字は取組市町村数 (令和7年5月調査時点・35市町村→令和7年9月調査時点・38市町村)

- ・外国人ルーツの子ども支援 (13→**17**)
 <事例> 日本語を十分に理解できない外国籍の児童生徒に対する日本語指導(宇土市)
 外国ルーツの子どもに対する居場所づくり、日本語指導、生活相談(熊本市) 等
- ・子ども向け多文化共生教室 (4→**7**)
 <事例> 子どもたちが外国人との共生を学ぶ教室を開催 等

- ・地域日本語教室 (15→15)、くらし安心セミナー (5→**8**)
 <事例> 地域日本語教室にて、生活に必要な日本語を学ぶ機会を提供(熊本市)
 生活ルールや日常で使う日本語を地域住民との交流を通じて学ぶ日本語教室を開催(西原村)
 ゴミ出し、緊急通報、買い物等の生活オリエンテーションを兼ねた日本語教室を開催(天草市) 等
- ・市民向け「やさしい日本語」講座 (9→9)
 <事例> 市民のスキルアップ、啓発のための「やさしい日本語」講座の開催(玉東町、菊陽町等) 等
- ・地域住民・外国人材を対象とする多文化交流講座 (9→**12**)
 <事例> 生涯学習指導者講座キクロスカレッジ「多文化共生コース専門講座」を開催(菊池市) 等
- ・市町村外国人受入連絡協議会(多文化共生に関する会議体)運営 (7→7)
 <事例> 外国人受入企業、行政、地域の区長、駐在所、消防署等の関係者が課題等を議論する場を定期的に開催
 (長洲町、大津町、菊陽町等)
- ・外国人が活躍する職場の見学会(1→1)
 <事例> 市民向けに外国人が活躍する職場の見学会を民間団体と連携して実施(八代市)
- ・外国人参加型の体験イベントや地域行事を開催 (10→**11**)、イベントや地域行事への外国人招へい (9→**11**)
 <事例> 地域住民による台湾語教室、他国の料理講座等の他国の文化等を学ぶ会(西原村)
 国際交流推進員(韓国)による、多文化理解に向けた講座(天草市)
 季節行事体験、小学生との流しそうめん体験(荒尾市)、競り舟大会(水俣市) 等
- ・多文化共生に取り組む団体への補助 (2→**5**)
 <事例> 民間の国際交流クラブが行う多文化共生に関する取組みへの補助(西原村) 等
- ・住民の海外渡航への補助(1→1)

アクションプラン(素案)について

※本日の推進本部会議でのご意見や、関係機関への意見聴取等で、今後、必要な修正が行われます。

第1章 アクションプランの概要

1 趣旨

本アクションプランでは、日本人も外国人も安全・安心に暮らせる共生社会の実現を目指し、県の取組みや今後の方向性について見える化を図り、外国人材との共生に係る諸課題に対応していきます。

2 位置づけ

「くまもと新時代共創基本方針」及び「くまもと新時代共創総合戦略」(以下、「県の基本方針」という)に記載の、**多文化共生社会の実現**や**外国人材の受入環境整備**について、県(推進本部)の取組みをまとめたものです。

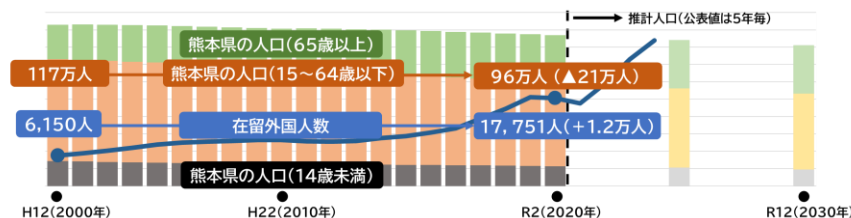
3 計画期間

本プランは、令和7年度(2025年度)の策定日から令和9年度(2027年度)までの期間とします。

第2章 現状・課題

1 本県を取り巻く情勢

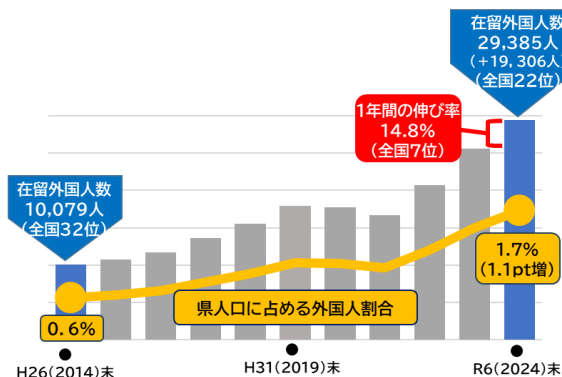
本県において、**現役世代が減少している中、在留外国人数は増加**しています。在留外国人数の増加に伴い、国及び本県において、**外国人の受入に関する取組みが拡大**しています。



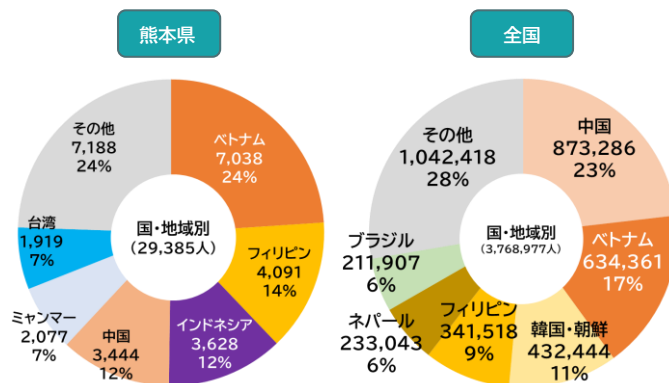
(図1) 年齢3区分の人口推移と在留外国人数(熊本県)

2 本県の外国人の状況

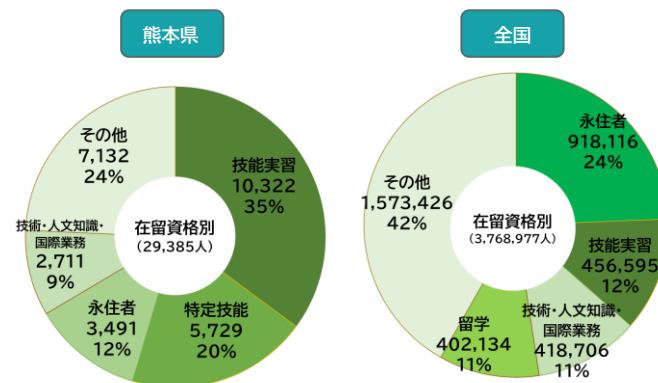
- 県内の在留外国人数を国・地域別でみると、全国と比較して、**東南アジアの国々**が多いほか、台湾からの移住者が全国で10番目に多いのも特徴です。
- また、在留資格別でみると、全国と比較して、**技能実習や特定技能の割合が高い**のが特徴です。



(図2) 県内の在留外国人数と県人口に占める外国人の割合



(図3) 国籍・地域別の在留外国人数(R6.12月末時点)



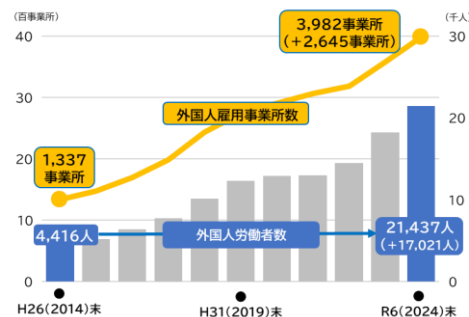
(図4) 在留資格別の在留外国人数(R6.12月末時点)

【仮】熊本県外国人材との共生推進アクションプラン（素案・概要）

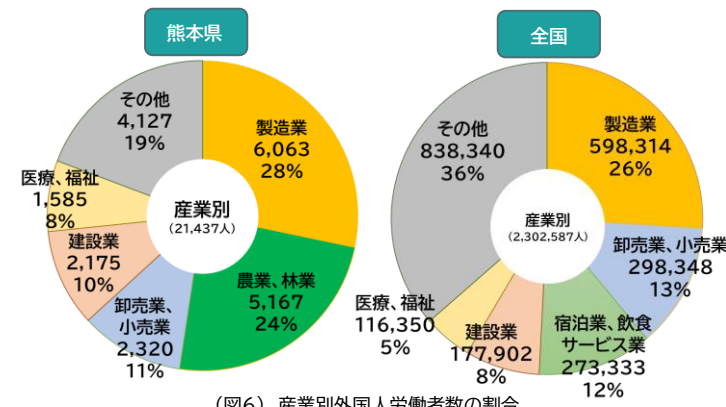
未定稿

※本日の推進本部会議でのご意見や、関係機関への意見聴取等で、今後、必要な修正が行われます。

- 外国人労働者数・外国人雇用事業所数も増加しており、産業別にみると、「**製造業**」、「**農業、林業**」、「**卸売業、小売業**」が多く、「**農業、林業**」は全国的にみても高い割合 となっています。
- ただし、技能実習から特定技能1号へ移行した際の**転出超過も進み**、令和4年12月末時点で、本県は**全国ワースト4位の状況**です。



(図5) 外国人労働者数と外国人雇用事業所の推移



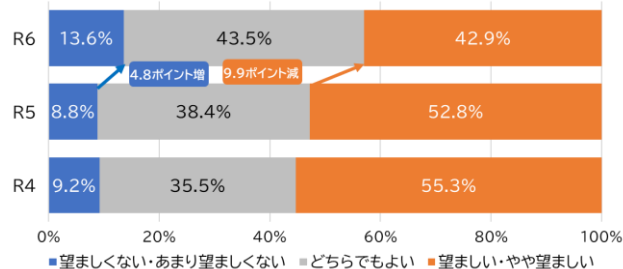
(図6) 産業別外国人労働者数の割合

3 外国人を取り巻く課題

「熊本県外国人サポートセンター」に寄せられる外国人からの相談、市町村や企業から挙げられた外国人に関する課題、県民アンケートによる県民からの声などから、様々な課題があることが分かりました。

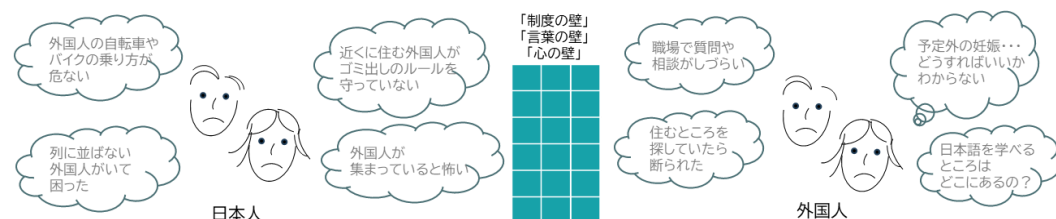
- 「熊本県外国人サポートセンター」には、令和6年度1年間で、「**入管手続**」「**雇用・労働**」「**手続一般**」に関する相談が多く寄せられました。
- 熊本県外国人材との共生推進本部発足時に、市町村や企業から外国人に関する課題を収集したところ、以下の課題が挙げられました。
 - ・多文化共生(5分類)「**行政手続**」「**救急・医療**」「**防災・防犯**」「**教育・保育**」「**言語・文化**」
 - ・外国人材受入(6分類)「**採用**」「**受入**」「**育成**」「**定着**」「**生活**」「**言語・文化**」
- 令和6年度県民アンケート「外国人とともに地域で生活する社会」について、以下の回答がありました。

- ・「あまり望ましくない」「望ましくない」→13.6%(前年度比4.8ポイント増)
- ・「望ましい」「やや望ましい」→42.9%(前年度比9.9ポイント減)



(図7) 県民アンケートの調査結果

- 外国人には、「**制度の壁**」「**言葉の壁**」「**心の壁**」の3つの壁 があるとされ、時に、摩擦が生じることがあります。



(図8) 日本人や外国人の意見の例

多文化共生社会の実現には、**外国人に日本のルールやマナーを理解**してもらうのと同時に、日本人も、根拠のない情報に流されず、外国人とコミュニケーションを図り、**相互に理解を深める**ことが重要です。その上で、日本人と外国人が協働し、ともに輝ける社会の実現が求められます。

※本日の推進本部会議でのご意見や、関係機関への意見聴取等で、今後、必要な修正が行われます。

第3章 取組みの方向性

第4章 具体的な施策の推進

取組みの方向性

安全・安心な生活と持続的な熊本の発展を、日本人と外国人が共創できる“くまもと”づくり

方向性

具体施策

到達イメージ

1 多文化共生の推進

ともに輝ける「共創」社会の実現

- 日本人と外国人がともに輝ける相互交流の促進
- “先輩”外国人と連携した助け合いの支援
- 円滑なコミュニケーションを行うための日本語教育の環境整備

- 外国人が地域活動に参加することが当たり前になる
- 外国人が地域の支援者として活躍する
- 地域や職場等において、やさしい日本語の活用が普及している

安全・安心の環境づくり

- 外国人住民への防災啓発
- 防犯・交通ルール等の啓発に関する取組みの充実
- 救急・医療に関する取組みの充実

- 救急・医療や自治体の相談窓口等で外国人対応が円滑に行われる

熊本で暮らすための支援

- 相談支援体制の充実
- 外国人の住まいの確保に向けた取組みの充実
- 日本語指導等の支援が必要な子どもへの支援体制の充実
- 行政機関における多言語化・やさしい日本語の普及

- 外国人が不自由なく住環境を確保できる
- 日本語指導等の必要な子どもへの教育機会が確保される

2 外国人材の受入環境整備

外国人材から選ばれる

- 熊本で働く外国人材の確保
- 適正・円滑な受入れに向けた企業支援の充実
- 外国人材が安全・安心に働ける職場環境の整備
- 外国人材が安全・安心に暮らせる住生活環境の整備

- 送出国との相互協力等により、熊本が「働き、成長できる場所」として広く認知される
- 外国人材が安心してスキルを発揮し、企業、地域の成長、活性化に寄与する

熊本で働きつづける

- 外国人材のキャリアアップの支援
- 外国人材が定着する環境整備

- 外国人材が地域社会に受け込み、欠かせない存在として活躍する

熊本と繋がりつづける

- 熊本で培った経験の国際展開とつながりの構築

- モデルとなる事例を発掘・創出する

【推進体制】

- 本庁各課を中心に必要な施策を講じるほか、広域本部と連携して、市町村や企業、KUMAMOTO KURASU、外国人コミュニティ等から課題や優良事例を収集を行います。
- 熊本県外国人材との共生推進本部において、課題や優良事例の横展開のほか 進捗状況の共有 を図り、資料については県ホームページへの公表を行います。